

エレクトロニクスで社会に貢献する

ROHM

ローム株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL(075)311-2121 FAX(075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

ROHM

第50期 中間報告書

平成 19 年 4 月 1 日から
平成 19 年 9 月 30 日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第50期上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題の世界経済への影響懸念や、米国など一部地域における個人消費の減速などの不安材料が見られたものの、アジア、ヨーロッパにおいて設備投資が引き続き好調に推移したことや、アジア地域における輸出の拡大などに支えられ、全体としては比較的堅調に推移しました。日本経済におきましても、個人消費の伸び悩みが見られましたが、底堅い企業業績を背景とした雇用環境の改善などから景気は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、液晶テレビなどのデジタルAV機器市場が季節的な要因もあり伸びたほか、自動車関連機器市場も好調に推移しました。また、携帯電話市場につきましても、日本など一部の市場で調整が見られたものの、全体としては好調に推移しました。さらにパーソナルコンピュータ市場におきましても、前半は調整が続いたものの、夏以降は回復局面に入りました。電子部品業界におきましては、このような状況を背景に、力強さに欠ける部分がかったものの全体として需要は上向き展開となりました。

地域別の状況としましては、日本におきましては薄型テレビやデジタルスチルカメラなどが好調に推移し、自動車関連機器もエレクトロニクス化の進展に伴って堅調に推移しましたが、携帯電話市場は新機種の上上がりによる一時的な需要増加が見られたものの、その後の生産調整により、全体としては伸び悩みました。アジア地域におきましては、夏以降回復してきたパーソナルコンピュータ関連や、携帯電話、ゲーム機などの生産拡大により部品需要が増加し、好調に推移しました。欧米におきましては、米国での自動車市場の調整やアジア地域への生産シフトの影響により市場は低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、従来に引き続き薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器などの市場向けに新製品のラインアップ拡充に努めるとともに、既存製品についてはより付加価値の高い製品への絞込みを進めました。また、LSIの開発効率の改善に取り組んだほか、従来に引き続き製造工程の合理化や生産能力の強化を進めました。また、国内外のデザインセンターやQAセンターの機能強化など、顧客サポート体制の充実にも取り組みました。

当中間期の売上高は、前年同期比2.8%減の1,995億4千1百万円となりましたが、製品構成の変動や原価削減により売上総利益率が、前年同期比2.5ポイント改善しました。

営業利益は、売上総利益が前年同期比27億8千6百万円増加したことにより、前年同期比4.2%増の419億8千4百万円となりました。

営業外損益（純額）は、前年中間期40億7千4百万円のプラスから26億3千1百万円のプラスに減少しました。これは主にアジア通貨高の影響により、為替差損が23億2千9百万円増加したためであります。

これらの結果、経常利益は、前年同期比0.6%増の446億1千6百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比4.8%減の274億6千9百万円となりました。

業績の部門別概況

〔集積回路〕

当中間期の連結売上高は888億1千万円（前年同期比2.3%減）となりました。

デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けやゲーム機向けの各種LSIや、デジタルスチルカメラ/デジタルビデオカメラ向けのレンズコントロールドライバLSI（※1）やシステム電源LSIが好調に推移いたしました。既存AV機器市場の低迷や一部のデジタルAV機器市場における競争激化の影響も受けました。携帯電話市場におきましては、アナログフロントエンドLSI（※2）などが好調でしたが、国内携帯電話市場の生産調整によるマイナスの影響も受けました。パーソナルコンピュータ関連機器市場におきましては、ファンモータ向けのドライバLSIやシステム電源LSIなどの売上が伸びました。汎用LSIについてはEEPROMやレギュレータが堅調でした。

生産体制におきましては、引き続き計測工程用部材やリードフレーム/金型などの部材の内製化やウエハの自動搬送システムの本格稼動に取り組んだほか、従来のアルミ配線と比較してより高速な動作が可能な銅配線での300ミリウエハプロセスの量産開始など、生産体制の効率化や先端プロセスの導入にも取り組んでおります。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのIrDA（※3）通信モジュールが厳しい価格競争の影響を受けるなど、売上は低迷しました。

- ※1. レンズコントロールドライバLSI
カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。
- ※2. アナログフロントエンドLSI
携帯電話が受信する電波（アナログ信号）を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。
- ※3. IrDA
赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

〔半導体素子〕

当中間期の連結売上高は820億9千5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、バイポーラトランジスタやパワーMOSFETなど一部の市場で価格競争激化の影響を受けましたが、市場が季節的な回復を示す中で、ポータブル機器向けに小信号タイプのMOSFETや自動車・薄型テレビ向けのパワーダイオードが順調に売上を伸ばしました。

LEDにつきましては、新しく開発した世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」が受注を伸ばしましたが、青色・白色LEDを中心に激化する価格競争などの影響を受けました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプ、単波長タイプともに価格競争の激化が続き、厳しい状況となりました。

生産体制におきましては、前工程ではロームつくば株式会社でのMOSFETの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程では、タイ、中国・天津の新しい工場棟での生産を開始するなど、コスト競争力の強化に努めました。

〔受動部品〕

当中間期の連結売上高は117億3千5百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

抵抗器につきましては、超低抵抗タイプや多連複合品などの高付加価値抵抗器の拡販に努めましたが、価格競争と原材料高の影響を受けて厳しい状況が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話やデジタル携帯音楽プレーヤー向けなどに下面電極タイプの製品が大きく売上を伸ばすなど好調に推移しました。また本年1月に事業を譲渡したチップ積層セラミックコンデンサの売上減少の影響も受けました。

生産体制におきましては、タイ工場へのタンタルコンデンサ生産移管を加速させるなど、コスト競争力の強化に努めました。

〔ディスプレイ〕

当中間期の連結売上高は169億円（前年同期比21.6%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが堅調に推移しましたが、高機能マルチファンクションプリンタ（※4）向けのイメージセンサヘッドの需要が大きく落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの数字表示器の売上が伸び悩みました。

LCDモジュールにつきましては、価格競争が激しく、売上は大きく減少しました。

※4. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能をもつプリンタ。

当期の配当について

当中間期の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの中間配当金を期初予定通り65円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株当たり65円を予定しており、1株当たり年間配当金は130円となる予定です。

（注）株主還元の実現のため、当期におきましては、平成19年3月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月10日までに462,000株、5,000,256千円の自己株式を、また平成19年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月12日までに977,000株、9,989,937千円の自己株式を、それぞれ取得いたしました。

通期の見通し

世界経済は、米国における景気減速や、原油高の進行による関連産業や消費などへの影響が懸念されるものの、2008年の北京オリンピックに向けた個人消費等の加速への期待などもあり、全般的には堅調な状況が続くと思われます。日本経済におきましても、企業業績の底堅さもあり、引き続き設備投資や個人消費を中心に景気は堅調に推移すると思われます。電子部品業界におきましては、デジタル家電や自動車関連機器、情報通信機器などの生産が引き続き拡大するものと期待されますが、下半期に向けての季節調整や激化する価格競争などの影響も懸念されます。

このような環境のもとで、ロームグループは引き続き携帯電話、薄型テレビなどのデジタルAV機器、車載関連機器を中心とした市場向けに注力するほか、照明機器、家電など幅広い市場に向けて、高機能・高性能LSIや小型・高信頼性ディスクリット製品など、付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。製造工程につきましては、引き続き生産能力の増強や300ミリウェハプロセスの拡充に取り組み、需要の増加に備えるとともに、品質・信頼性の向上やコストダウンにも継続して取り組んでまいります。また、国内外の販売・技術サポート体制強化も進める等、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

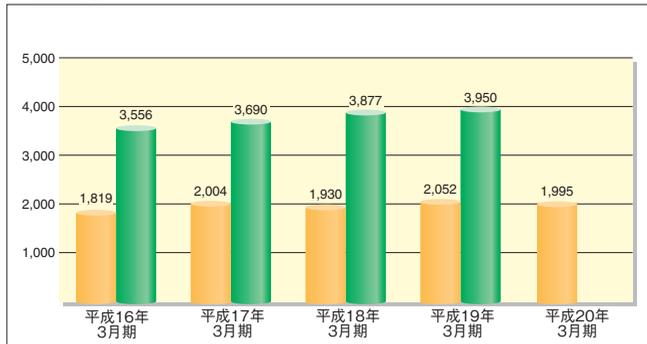
取締役社長

佐藤 研一郎

連結業績の推移

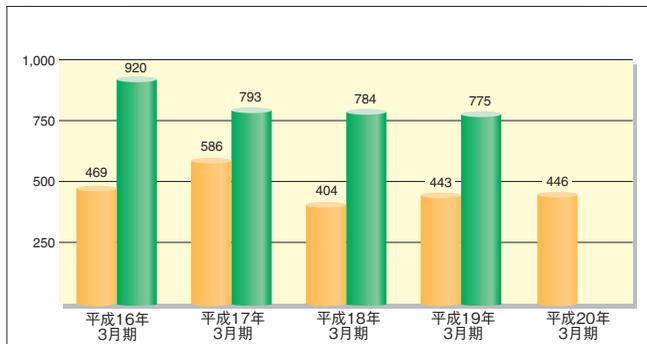
売上高

(単位: 億円)



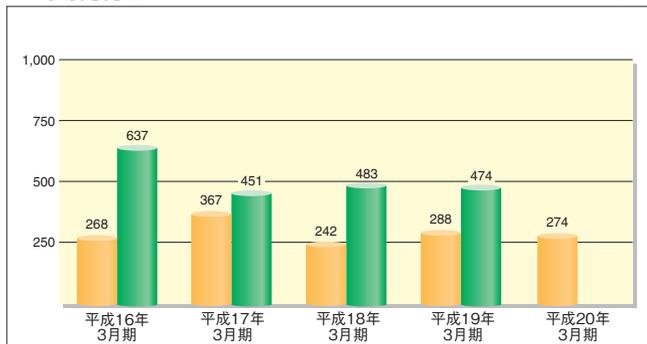
経常利益

(単位: 億円)



当期純利益

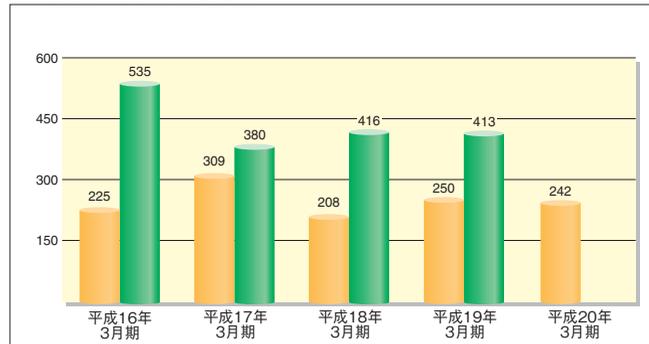
(単位: 億円)



1株当たり当期純利益



(単位: 円)



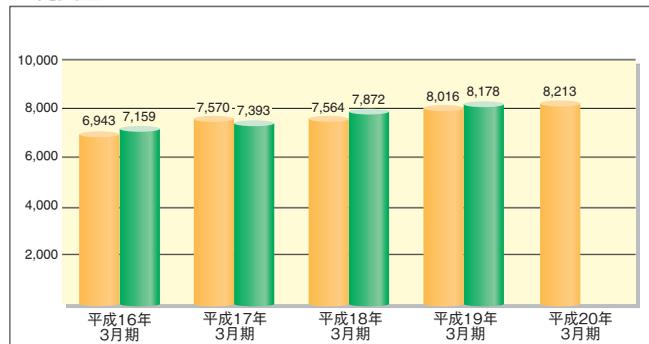
総資産

(単位: 億円)



純資産

(単位: 億円)



(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

連結決算業績

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	595,691	591,204	602,704
現金及び預金	353,704	307,702	336,122
受取手形及び売掛金	109,198	112,746	102,419
有価証券	30,702	57,697	50,538
たな卸資産	79,380	84,679	85,059
前払年金費用	4,548	4,202	4,417
繰延税金資産	12,529	15,902	11,758
未取還付法人税等	386	1,088	1,174
その他	5,841	7,846	11,792
貸倒引当金	△ 600	△ 662	△ 578
固定資産	360,663	352,720	359,898
有形固定資産	263,612	271,654	275,207
建物及び構築物	198,924	176,661	196,505
機械装置及び運搬具	465,737	446,954	457,425
工具器具及び備品	40,726	39,097	39,396
土地	62,294	60,882	61,617
建設仮勘定	14,359	23,790	17,994
減価償却累計額	△518,431	△475,731	△497,731
無形固定資産	2,427	2,861	2,674
投資その他の資産	94,623	78,204	82,015
投資有価証券	80,149	67,563	69,763
繰延税金資産	7,888	8,802	10,364
その他	6,958	2,224	2,284
貸倒引当金	△ 372	△ 386	△ 397
資産合計	956,354	943,924	962,602

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前 期 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	70,797	82,502	80,382
支払手形及び買掛金	21,928	26,665	23,649
未払金	22,050	29,017	34,066
未払法人税等	11,720	12,728	8,079
繰延税金負債	651	719	780
その他	14,447	13,370	13,807
固定負債	64,193	59,738	64,401
繰延税金負債	61,156	56,403	61,245
退職給付引当金	1,176	1,201	957
役員退職慰労引当金	—	2,093	2,159
その他	1,861	41	39
負債合計	134,991	142,240	144,784
(純資産の部)			
株主資本	819,918	805,317	813,722
資本金	86,969	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403	102,403
利益剰余金	697,959	663,328	676,749
自己株式	△ 67,413	△ 47,383	△ 52,400
評価・換算差額等	1,098	△ 3,971	3,746
その他有価証券評価差額金	3,908	4,308	3,614
為替換算調整勘定	△ 2,809	△ 8,280	131
少数株主持分	345	337	349
純資産合計	821,363	801,683	817,818
負債純資産合計	956,354	943,924	962,602

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	売上高		199,541	205,249
売上原価		120,972	129,467	251,516
売上総利益		78,568	75,782	143,565
販売費及び一般管理費		36,583	35,489	74,067
営業利益		41,984	40,292	69,497
営業外収益		6,506	5,045	10,889
営業外費用		3,874	970	2,808
経常利益		44,616	44,366	77,578
特別利益		1,530	2,209	2,246
特別損失		1,043	899	1,951
税金等調整前中間(当期)純利益		45,103	45,677	77,874
法人税、住民税及び事業税		15,203	11,554	17,902
法人税等調整額		2,410	5,239	12,497
少数株主利益(△損失)		20	27	28
中間(当期)純利益		27,469	28,855	47,446

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳 受取利息	6,044百万円	4,787百万円	10,330百万円
3.営業外費用の主な内訳 為替差損	2,399	70	946
4.特別損失の主な内訳 固定資産売却損	1,043	899	1,951

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	86,969	102,403	676,749	△ 52,400	813,722
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 6,259		△ 6,259
中間純利益			27,469		27,469
自己株式の取得				△ 15,012	△ 15,012
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	—	—	21,209	△ 15,012	6,196
平成19年9月30日残高	86,969	102,403	697,959	△ 67,413	819,918

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,614	131	3,746	349	817,818
中間期中の変動額					
剰余金の配当					△ 6,259
中間純利益					27,469
自己株式の取得					△ 15,012
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	293	△ 2,941	△ 2,647	△ 3	△ 2,651
中間期中の変動額合計	293	△ 2,941	△ 2,647	△ 3	3,544
平成19年9月30日残高	3,908	△ 2,809	1,098	345	821,363

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		62,532	47,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,656	△ 19,153	△ 50,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,274	△ 17,207	△ 27,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 3,231	△ 1,586	5,293
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,371	9,255	31,713
現金及び現金同等物の期首残高		312,178	280,465	280,465
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		314,549	289,721	312,178

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算業績

中間個別貸借対照表

科目	期別	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
(資産の部)				
流動資産		320,414	341,257	334,193
現金及び預金		123,381	104,488	118,767
受取手形		1,406	1,484	1,336
売掛金		98,535	105,004	94,220
有価証券		25,260	50,295	45,035
たな卸資産		23,332	31,169	25,200
前払年金費用		875	602	728
繰延税金資産		8,179	10,516	9,058
未収入金		26,218	27,456	26,304
その他		13,254	10,282	13,581
貸倒引当金	△	28	43	40
固定資産		276,054	269,077	267,830
有形固定資産		70,534	73,615	71,137
建物		46,077	45,952	45,894
機械及び装置		82,685	84,110	82,718
土地		39,905	39,030	39,325
その他		15,719	17,879	15,323
減価償却累計額	△	113,853	113,358	112,125
無形固定資産		1,593	1,965	1,779
投資その他の資産		203,925	193,496	194,913
投資有価証券		125,464	114,277	114,982
長期貸付金		69,050	75,150	74,854
繰延税金資産		3,957	3,154	4,140
その他		5,519	997	1,020
貸倒引当金	△	66	83	83
資産合計		596,468	610,334	602,024

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
(負債の部)				
流動負債		83,890	95,125	87,145
買掛金		58,664	66,649	56,075
未払金		10,227	14,466	18,643
未払法人税等		7,066	7,263	5,271
その他		7,933	6,747	7,155
固定負債		1,557	1,600	1,642
役員退職慰労引当金		—	1,576	1,618
その他		1,557	23	23
負債合計		85,447	96,726	88,788
(純資産の部)				
株主資本		507,041	509,092	509,478
資本金		86,969	86,969	86,969
資本剰余金		97,253	97,253	97,253
利益剰余金		390,232	372,253	377,655
自己株式	△	67,413	47,383	52,400
評価・換算差額等		3,979	4,515	3,757
その他有価証券評価差額金		3,979	4,515	3,757
純資産合計		511,020	513,608	513,235
負債純資産合計		596,468	610,334	602,024

中間個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		178,162	187,558	359,802
売上原価		128,784	144,017	272,932
売上総利益		49,378	43,541	86,870
販売費及び一般管理費		26,273	26,629	54,744
営業利益		23,105	16,912	32,125
営業外収益		7,309	9,487	12,068
営業外費用		3,019	840	1,802
経常利益		27,395	25,559	42,392
特別利益		1,543	2,061	2,275
特別損失		825	107	1,340
税引前中間(当期)純利益		28,113	27,514	43,327
法人税、住民税及び事業税		8,366	5,452	9,730
法人税等調整額		910	2,322	3,312
中間(当期)純利益		18,836	19,739	30,284

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	1,939百万円	1,721百万円	3,565百万円
受取配当金	4,368	6,719	6,755
為替差益	—	15	—
3.営業外費用の主な内訳			
為替差損	1,651	—	227
4.特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	825	107	1,340

中間個別株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	86,969	97,253	377,655	△ 52,400	509,478
中間期中の変動額					
剰余金の配当			△ 6,259		△ 6,259
中間純利益			18,836		18,836
自己株式の取得				△ 15,012	△ 15,012
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	—	—	12,576	△ 15,012	△ 2,436
平成19年9月30日残高	86,969	97,253	390,232	△ 67,413	507,041

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等	換算	
平成19年3月31日残高	3,757		3,757	513,235
中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 6,259
中間純利益				18,836
自己株式の取得				△ 15,012
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	221		221	221
中間期中の変動額合計	221		221	△ 2,214
平成19年9月30日残高	3,979		3,979	511,020

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成19年9月30日現在)

※取締役社長	佐藤 研一郎
常務取締役	足田 純一
常務取締役	渡辺 尚俊
常務取締役	澤村 諭
取締役	岡田 徹
取締役	八田 信男
取締役	高須 秀視
取締役	服部 修
取締役	佐々山 英一
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役(常勤)	中野 美明
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 慎哉
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

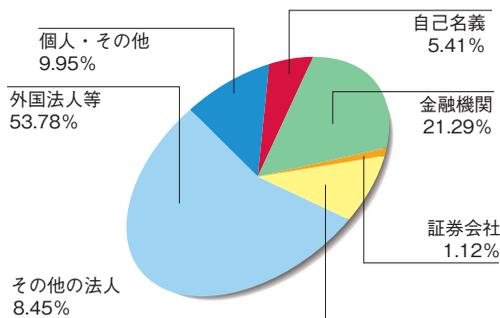
● 発行可能株式総数	300,000,000株
● 発行済株式総数	118,801,388株
● 株主数	24,910名

● 大株主

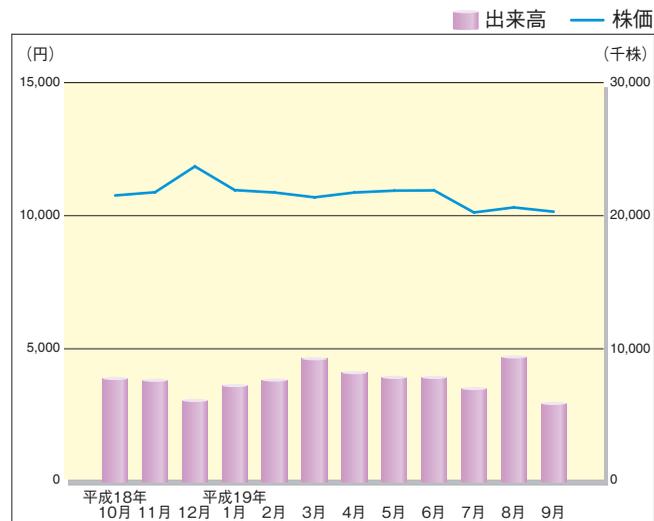
株主名	持株数	議決権比率
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000千株	7.12%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,107	6.33
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	6,753	6.01
インベスターズバンク	6,335	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,544	4.93
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,563	4.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-5015103	3,014	2.68
株式会社 京都銀行	2,606	2.32
佐藤研一郎	2,405	2.14
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	2,194	1.95

(注) 自己株式6,431千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況

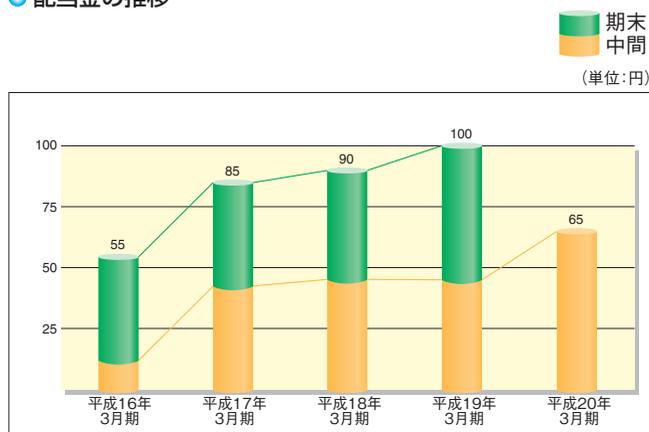


● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 単元株式数 100株

● 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

● 同事務取扱場所

〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL 0120-094-777

● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

● 公告方法

下記の当社のホームページに掲載しております。

<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

● 上場金融商品取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

● ご案内

- (1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、三菱UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。

- (2) 単元未満株式の買取りについて

単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。三菱UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。

ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。

- (3) フリーダイヤルのお知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取り請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。

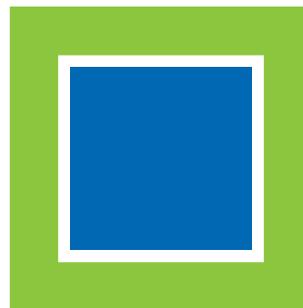
0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969 百万円
- 従 業 員 数 3,297 名 (ロームグループ 20,436 名)
- 本 社 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω[ohm]を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

● 当社の企業イメージを表現する色—ブルー。
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。
この色は当社独自の色で、「クリアブルー」と呼びます。

● 当社のイメージカラー、「クリアブルー」を引きだてる色—グリーン。
若さを強調する当社独自の色で、「フレッシュグリーン」と呼びます。